

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(令和3年度事業完了分)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業 者支援分 (市町村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業 者支援分 (都道府 県))	国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業 者支援分 (市町村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業 者支援分 (都道府 県))			
1	社会福祉課	障害者等応援給付金	①コロナ禍において日常生活に影響を受けやすい重度の障害のある人、医療的ケアを要する重度の障害児等の生活を支援するため、応援金を支給する。 ②特別障害者手当や特別児童扶養手当の受給者に対する応援金。 ③特別障害者手当受給者25千円×203人=5,075千円 経過的福祉手当受給者10千円×5人=50千円 特別児童扶養手当1級受給者50千円×58人=2,900千円 特別児童扶養手当2級受給者30千円×273人=8,190千円 障害児福祉手当のみ本市での受給者10千円×2人=20千円 計 16,235千円 ④特別障害者手当や特別児童扶養手当の受給者	R3.4	R3.9	16,235	16,240,000	16,240,000	13,200,000	13,200,000	-	R3当初(地)	特別障害者手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当の受給者に対し応援給付金を支給した。受給対象者については感染リスクが高いことから、特に感染予防に努める中で衛生費などの生活支援につながった。
2	高齢者福祉課	通いの場感染防止対策支援事業	①コロナの影響で外出を控える高齢者が、安心して通いの場(ふれあいサロン等高齢者の外出を促す場)に参加することができるよう、各会場における感染防止対策の取組を支援する。 ②通いの場が感染防止対策を実施するための経費。 ③ふれあいサロン20千円×180か所=3,600千円 シルバーリハビリ体操10千円×86か所=860千円 オレンジカフェ20千円×25か所=500千円 計 4,960千円 ④通いの場	R3.9	R4.2	4,960	4,580,000	4,580,000	4,000,000	4,000,000	-	R3当初(地)	通いの場に対し、感染拡大の抑止に係る費用の一部を支給した。消毒液、マスク、体温計の購入に充てるなど、感染対策を行うことで、高齢者が安心して参加できる環境を整えることができた。
3	高齢者福祉課	優待乗車証等送付事業(敬老優待乗車証等)	①敬老優待乗車証等を高齢者に交付する際の密回避を目的として、郵送で交付する。 ②敬老優待乗車証等を郵送するための経費。 ③郵送料8,950千円 需用費180千円 計9,130千円 ④敬老優待乗車証等交付継続19,000人、新規2,300人	R3.4	R4.3	9,130	8,240,000	8,240,000	7,000,000	7,000,000	-	R3当初(地)	優待乗車証等を郵送することで、窓口における密を避けることができ、感染拡大防止につながった。
4	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①「新たな生活様式」に対応するため、コロナの感染拡大防止に取り組む放課後児童クラブに対する衛生用品購入費と、業務のICT化を行うためのシステム導入及び環境整備に係る ②衛生用品購入に係る経費と、ICT化を行うための委託料。 ③消耗品費320千円×36クラス=11,520千円 備品購入費400千円×1クラス=400千円 ICT化事業委託料500千円×37クラス=18,500千円 計 30,420千円 ④放課後児童クラブ37クラス	R3.4	R4.3	30,420	27,635,467	27,635,467	2,000,000	2,000,000	-	R2補正(国)	消毒液等を購入、自動水栓設置するなどして、放課後児童クラブでの、感染拡大防止に努めた。また、インターネット環境を整備し、児童管理や保護者連携が強化できる入退室管理システムを導入した。加えて、タブレットパソコンやWEBカメラ、プロジェクター等を導入し、職員の会議や研修のオンライン化を図った。
5	健康推進課	妊婦支援金支給事業	①妊婦の感染予防対策を推進することで健康維持と出産の不安を軽減する。 ②妊婦支援金の給付。 ③妊婦500人×10千円=5,000千円 郵送料50千円、消耗品10千円 計5,060千円 ④R3.4.1以降出産予定の妊婦	R3.4	R4.3	5,060	3,550,000	3,550,000	3,500,000	3,500,000	-	R3当初(地)	令和3年4月1日から令和4年3月30日の間に母子健康手帳交付台帳に登録された妊婦を対象に、妊婦1人につき1万円を給付した。妊婦からは大変喜ばれ、感染拡大防止に役立てることができた。
6	商工課	生産性向上促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少している市内中小企業者の生産性向上のため、市の先端設備促進計画の認定を受けて整備する先端設備の購入に対し、その費用を支援する。 ②先端設備の購入経費を支援。 ③限度額1,000千円×5件=5,000千円 ④市の先端設備促進計画の認定を受けて先端設備を導入する事業者	R3.4	R4.3	5,000	4,000,000	4,000,000	3,000,000	3,000,000	-	R3当初(地)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが減少しているにも関わらず、積極的に先端設備を導入する市内の中小企業者に対し、その導入経費の一部を補助した。交付決定件数9件。感染拡大の影響を受け、前年よりも売上が減少しているなかで、積極的に設備投資を行う事業者に対して広く周知することで、コロナ禍における各事業者の設備投資の促進に寄与できた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業 者支援分 (市町村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業 者支援分 (都道府 県))	国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業 者支援分 (市町村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業 者支援分 (都道府 県))			
8	観光課	安心ステイ おのみち得々 キャンペーン 事業	①新型コロナウイルス感染拡大により停滞している地域 経済活性化と観光客の休日集中の分散化による密回避 を図るため、尾道市内への平日宿泊者に対し、クーポン 券を発行する。 ②クーポン券発行費用 ③宿泊2,000円+飲食2,000円+土産物1,000円=5,000円 5,000円×5,000人=25,000千円 事務費2,000千円 計27,000千円 ④尾道市内平日宿泊利用者(中国5県及び愛媛県在住者 に限る)	R3.8	R4.3	27,000	13,989,000	13,989,000	10,000,000	10,000,000	-	R3当初(地)	新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受け ている観光事業者を支援するため、市内への平日宿 泊者一人泊当たり5,000円分の特典(宿泊2,000円分割 引+飲食店2,000円分、土産物店1,000円分のクーポ ン券)×5,000人泊分を付与する本事業を実施し観光 需要の喚起を図った。 コロナ禍のため本来であれば失われていたはずの観 光消費を生み出し、観光需要の回復に寄与したものと 考える。
9	消防局 総務課	感染症対策事 業(消防WEB 会議システム 設置)	①コロナ感染拡大防止を目的に、内部会議の密集回避や リモート参加のためのWEB会議システムを整備する。 ②WEB会議システム整備費用。 ③消防局用 500千円×1式=500千円 署用 400千円×2式=800千円 分署出張所用 175千円×4式=700千円 合計2,000 千円 ④消防庁舎各署所7か所	R3.4	R4.3	2,000	1,874,000	1,874,000	1,000,000	1,000,000	-	R3当初(地)	新型コロナウイルス感染防止対策として、消防庁舎7 署所にWEB会議ができる機器等を設置した。 会議及び研修をWEB形式で実施することで、署所間の 接触を減らすことができた。
10	教委庶 務課	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②小学校におけるコロナ感染拡大防止のために必要 な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 500千円×20校=10,000千円 ④因瀬を除く小学校20校	R3.4	R4.3	10,000	8,957,000	8,957,000	3,000,000	3,000,000	-	R2補正(国)	小学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、 自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、児童が安心して 学ぶことができる学習環境の整備につながるととも に、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの 保障につながった。
11	因瀬地 域教育課	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②小学校におけるコロナ感染拡大防止のために必要 な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 500千円×4校=2,000千円 ④因瀬の小学校4校	R3.4	R4.3	2,000	1,798,000	1,798,000	500,000	500,000	-	R2補正(国)	小学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、 自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、児童が安心して 学ぶことができる学習環境の整備につながるととも に、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの 保障につながった。
12	教委庶 務課	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②中学校におけるコロナ感染拡大防止のために必要 な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 450千円×12校=5,400千円 ④因瀬を除く中学校12校	R3.4	R4.3	5,400	3,733,000	3,733,000	1,700,000	1,700,000	-	R2補正(国)	中学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、 自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、生徒が安心して 学ぶことができる学習環境の整備につながるととも に、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの 保障につながった。
13	因瀬地 域教育課	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②中学校におけるコロナ感染拡大防止のために必要 な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 450千円×4校=1,800千円 ④因瀬の中学校4校	R3.4	R4.3	1,800	1,105,000	1,105,000	500,000	500,000	-	R2補正(国)	中学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、 自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、生徒が安心して 学ぶことができる学習環境の整備につながるととも に、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの 保障につながった。
15	教委庶 務課 因瀬地 域教育課	学校施設環境 改善交付金	(公立学校施設の衛生環境の改善) ①②新型コロナウイルス感染拡大の中、マスク着用等の 「新しい生活様式」に対応する熱中症対策として、中学校 の特別教室に空調設備(エアコン)を設置するための費 用。 ③理科室24室、美術室15室 250,000千円 ④中学校15校	R3.4	R4.3	250,000	176,840,000	176,840,000	25,000,000	25,000,000	-	R2補正(国)	中学校において、特別教室(理科室24室、美術室15 室)に空調設備を設置した。 コロナ禍におけるマスク着用のため、生徒の熱中症リ スクがある中で授業を行っていたが、エアコンの設置 により、学習環境の改善が図られ、マスク着用の感染 防止と熱中症の予防の両面での効果があった。
18	子育て 支援課	保育対策総合 支援事業費補 助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②新型コロナウイルス感染拡大の中、事業の継続のた めの感染症対策を実施するとともに、研修のICT化等、新 しい生活様式に対応した取組みを実施するための経費 ③私立保育所施設に係る保健衛生物品 30施設 計10,720千円 認可外保育施設に係る保健衛生物品 6施設 計1,840千円 保育所等ICT化 10施設×750千円=7,500千円 合計 20,060千円 ④私立保育施設、認可外保育施設、家庭保育園	R3.4	R4.3	20,060	11,055,000	11,055,000	2,000,000	2,000,000	-	R2補正(国)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内保育 施設が行う消毒液や体温計等の購入に対し支援した。 また、私立保育施設が行う児童管理や保護者連携を 強化するためのICTシステムの導入及び職員会議や 研修をオンライン化するためのタブレットパソコン等の 導入に対し支援した。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 （千円）	総事業費（円）		交付金充当額（円）		成果目標 （可能な限り 定量的指標 を設定）	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））	国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））			
19	健康推進課	病院事業会計繰出	①公立みつぎ総合病院及び介護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対応経費、地域医療・介護サービス提供体制の確保等に要する必要な経費を繰り出す。 ②新型コロナウイルス感染症対応経費・地域医療・介護サービス提供体制の確保等に要する経費 ③④公立みつぎ総合病院に対し、新型コロナウイルス感染症を疑う患者を受け入れるための設備等の整備費用や専用病床化に伴い休床とした病床の空床支援経費等（他の補助制度の支援額を除く）を交付対象経費とする。 その他、感染防止対策等に要する経費を病院および介護保険施設等の交付対象経費とする。	R3.4	R4.3	200,000	200,000,000	200,000,000	50,000,000	50,000,000	-	R3当初（地）	新型コロナウイルス感染症を疑う患者を受け入れるための設備等の整備費用や感染拡大防止対策に要する経費等の必要経費（他の補助制度の支援額を除く）を繰り出した。病院の事業継続につながった。
20	政策企画課	公共交通事業者キャッシュレス対応機器等整備事業補助金	①②新しい生活様式への対応のため、公共交通事業者のキャッシュレス化を支援するための経費 ③20,000千円×1件=20,000千円 ④公共交通事業者（公募）	R3.10	R4.3	20,000	16,801,000	16,801,000	16,034,000	16,034,000	-	R3補正（地）	おのみちバス株式会社において、ICOCAシステム一式及びバス用IC車載器車両46台分を導入。コロナ禍における非接触型の決済手段の確保など、利便性向上による利用促進や公共交通事業の活性化につながった。
21	情報システム課	公共施設予約システム改修委託料	①コロナ禍で減った運動する機会とコミュニケーションの場を、比較的感染リスクの低い屋外スポーツ、レジャーで確保するため、オンラインによる施設の空き状況の確認及びWEBでの予約を行うことができるシステムの構築を行う。利用者の利便性向上と、受付時の人との接触機会の減少を図る。 ②システム構築に係る経費 ③整備費用3,304千円 ④市	R3.10	R4.3	3,304	3,303,300	3,303,300	2,900,000	2,900,000	-	R3補正（地）	利用者がインターネットから施設の空き状況確認や予約ができる公共施設予約システムに、グラウンドや体育館など42施設を新たに追加した。受付者の操作の習得、管理方法の変更など、準備が整った施設から順次運用を開始した。これまで予約開始日に早朝から行列ができるなど、利用者にとっても職員にとっても負担になっていた部分が軽減され、密回避につながった。
24	教委庶務課	公共施設等感染防止対策事業（単独調理場）	①②給食調理員が単独調理場において業務を継続的に実施するにあたり必要な、感染防止対策に係る費用 ③アルサワー51,040円×7施設=357,280円 手袋69円×2,196食分=151,524円 ピューラックス69円×2,196食分=151,524円 計660,328円=約650千円 ④市	R3.10	R4.3	650	653,000	653,000	500,000	500,000	-	R3補正（地）	単独調理場において、消毒用アルコール等を購入し、新型コロナウイルス感染対策を図った。その結果、安全に給食調理業務を継続的に実施できた。
25	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①②新型コロナウイルス感染拡大の中、保育所における事業を継続するために感染拡大防止策に取り組むとともに、職員研修や会議、保育相談などをオンラインで行うための機材を整備する費用 ③体温センサー4台 475千円 タブレット26セット 3,817千円 パソコン9台 986千円 WEB会議用消耗品 228千円 合計5,506千円 ④保育施設9施設	R3.10	R4.3	5,506	5,166,819	5,166,819	1,400,000	1,400,000	-	R2補正（国）	公立保育施設9施設の玄関に体温センサーを設置した。児童、職員のみならず、保護者や来訪者の体温がその場で確認できることにより感染拡大防止を図ることができた。 WEB会議用PC及びタブレットPCの設置により、新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン形式で開催される職員研修や会議などに参加可能となった。また、保育の相談も対面だけでなく、オンラインで行えるようになった。
26	健康推進課	妊婦支援給付事業	①妊婦の感染予防対策を推進することで健康維持と出産の不安を軽減する。 ②妊婦支援金の給付。 ③妊婦300人×10千円=3,000千円 郵送料30千円 合計3,030千円 ④R3.10以降出産予定の妊婦	R3.10	R4.3	3,030	3,239,214	3,239,214	3,200,000	3,200,000	-	R3補正（地）	令和3年10月1日から令和4年3月30日の間に母子健康手帳交付台帳に登録された妊婦を対象に、妊婦1人につき1万円を給付した。妊婦からは大変喜ばれ、感染拡大防止に役立てることができた。
27	商工課	生産性向上促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少している市内中小企業者の生産性向上のため、市の先端設備促進計画の認定を受けて整備する先端設備の購入に対し、その費用を支援する。 ②先端設備の購入経費を支援。 ③限度額1,000千円×5件=5,000千円 ④市の先端設備促進計画の認定を受けて先端設備を導入する事業者	R3.4	R4.3	5,000	4,825,000	4,825,000	3,700,000	3,700,000	-	R3補正（地）	交付決定件数9件のうち8件が限度額の100万円で交付申請。商工団体や事業者からの問い合わせは約20件。当初予算5,000千円であったが、9月議会で5,000千円増額補正した。コロナ禍における各事業者の設備投資の促進に寄与できた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))			
28	商工課	若手移住創業者等支援事業	①②新型コロナウイルス感染拡大による地方移住を促進させるため、創業支援補助金または開業支援補助金の交付対象者が39歳以下の移住者である場合に応援給付金を交付する。 ③200千円×6件＝1,200千円 ④各補助金の申請日において移住から1年を経過していない若手または開業の日までに移住する若手	R3.4	R4.3	1,200	600,000	600,000	500,000	500,000	-	R3当初(地)	創業支援補助金または開業支援補助金の交付対象者が39歳以下の県外からの移住者である場合に応援給付金20万円を支給した。 令和3年度創業支援補助金交付14件のうち3件の支給を行った。コロナ禍における創業の一助となり若手移住者を応援できた。
29	情報システム課	公共施設等感染防止対策事業(業務継続)	①②新型コロナウイルス感染拡大による移動の制限の中で、効率的に業務を継続するために必要な備品の購入に係る経費 ③WEB会議・研修用端末(ノートパソコン)40台 計3,500千円 ④市 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P69	R3.10	R4.3	3,500	2,802,800	2,802,000	2,500,000	2,500,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染拡大により人の移動が制限される中で、外部の人との会議、研修の受講などをオンラインにより実施することが増加したため、本庁へノートパソコン40台を設置した。 これまで会議室に集まり1台の端末で会場全体を写して参加していたが、参加者一人に1台の配置とすることで、発言しやすく、画面も見やすくなった。また、研修において、ブレイクアウトルームなどグループワークの機能も利用できるようになり、研修内容の充実につながっている。
30	子育て支援課	保育施設等感染対策支援事業(私立)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による休園中及び再開に係る経費に対する支援。また、感染拡大を防止するため、手洗い蛇口の自動水栓化を行う。 ②私立保育施設等における休園中、再開、感染防止対策に係る経費 ③休園中及び再開に係る経費支援 保育施設35施設、放課後児童クラブ37クラス 4,500千円 休園中の保育料の減免分に係る運営費支援 対象児童0歳から2歳児630人×50%(休園見込)×1千円×5日(休園日平均)＝約1,500千円 自動水栓設置補助 35施設 9,000千円 合計15,000千円 ④市内保育施設等 72施設 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P69	R3.10	R4.3	15,000	7,319,000	7,319,000	7,000,000	7,000,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休園及び再開に係る経費に対する支援のため私立保育施設12施設、放課後児童クラブ13施設へ支援金を交付し、保育施設等の運営への影響を最小限に抑えた。 市内私立保育施設13施設・51水栓の手洗い蛇口を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
31	子育て支援課	保育施設等感染対策事業(公立)	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、手洗い蛇口の自動水栓化を行う。 ②公立保育施設等における感染防止対策に係る経費 ③公立9施設×10水栓×25千円＝2,250千円 ④市内保育施設等 9施設 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P69	R3.10	R4.3	2,250	2,251,340	2,251,340	1,500,000	1,500,000	-	R3補正(地)	市内公立保育施設8施設・50水栓の手洗い蛇口を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
32	商工課	事業継続特別支援事業	①②新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付を受けている市内事業者に対し、対象月(5月から9月)の売上の差額から、国・県の月次支援金で補え切れない月の差額について支援金を支給し、事業継続を支援する。 ③事業者に対する補助金 法人 飲食店50件×200千円＝10,000千円 飲食店以外100件×1,000千円＝100,000千円 個人 飲食店150件×100千円＝15,000千円 飲食店以外50件×500千円＝25,000千円 合計110,000千円+40,000千円＝150,000千円 委託料11,000千円 時間外手当500千円 消耗品費600千円 印刷製本費40千円 広告料360千円 合計162,500千円 ④県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付対象者	R3.10	R4.3	162,500	185,728,000	185,728,000	178,390,000	178,390,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付を受けている市内事業者に対し、対象月(5月から9月)の売上の差額から、国・県の月次支援金で補い切れない月の差額について支援金を支給し、事業継続を支援。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した幅広い業種の市内事業者を支援し、事業者の事業継続につながった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))			
33	消防局総務課	救急隊員等感染対策事業	①②新型コロナウイルス感染拡大の中においても、業務の継続が必要な救急隊員の感染対策に係る必要な物品を購入する。 ③陰圧式アイソレーター(感染症患者搬送救急車積載用) 2,000千円×1台、N95マスク、感染防護服など 4,000千円 ④— ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P69	R3.10	R4.3	6,000	5,344,000	5,344,000	4,000,000	4,000,000	-	R3補正(地)	救急隊が着用するマスク、感染防護服及び新型コロナウイルス感染症患者を搬送するための陰圧式アイソレーター等を購入した。感染リスクの高い救急業務における感染防止対策として活用し、業務継続につながった。
34	教育指導課	修学旅行違約金助成	①②新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた修学旅行が中止となった場合の、旅行関連事業者への違約金に係る経費 ③小学6年生1,010人×1,000円=1,010,000円=約1,000千円 中学3年生535人×1,900円=1,016,500円=約1,000千円 合計2,000千円 ④旅行関連事業者	R3.10	R4.3	2,000	1,736,000	1,736,000	1,300,000	1,300,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染症の拡大により蔓延防止等重点措置が発令された状況下で修学旅行を延期及び中止にせざるを得なかったため、中学校8校で宿泊費及び旅行会社の企画料に対して発生したキャンセル料を負担した。感染拡大防止対策により生じた保護者の経済的負担を軽減することができた。
35	教育指導課	教育ICT環境整備事業(小中学校保護者間連絡デジタル化)	①②新型コロナウイルス感染拡大により、学校と保護者の迅速で密な連絡が求められていることから、新たな生活様式に対応した連絡方法の構築を行うための経費。 ③システム導入委託料 660千円 システム使用料 3か月分 314千円 合計974千円 ④小学校8校、中学校2校 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P39	R3.12	R4.3	974	770,000	770,000	604,000	604,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校から保護者の連絡回数及び緊急性が著しく増加した。新たな生活様式に対応した連絡方法を構築することにより、学校と保護者の迅速で密な連絡が可能となった。また、コロナ関連の電話の回数が減ったことにより、学校の負担が軽減された。
36	教育指導課	教育ICT環境整備事業(大型提示装置整備)	①②新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた学習方法を取り入れるため、教科書と併用できる大型提示装置の導入を行うための費用。 ③小学校 70台 16,700千円 中学校 100台 23,800千円 合計40,500千円 ④小学校24校、中学校16校 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P39	R3.12	R4.3	40,500	31,350,000	31,350,000	30,000,000	30,000,000	-	R3補正(地)	新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた学習方法を取り入れるため、教科書と併用できる大型提示装置を導入した。感染拡大防止に資するオンラインでの授業や行事を行うことが可能となった。
37	総務課	公共施設等感染防止対策事業(本庁業務)	①②新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、市役所本庁の郵便物集計・発送業務における担当職員の郵便物に触れる機会及び職員間の接触を抑制するため、郵便物自動計数機を導入する。 ③1台 5,350千円 ④尾道市役所本庁 ※基本的対処方針(令和4年1月7日変更)P48	R4.3	R4.3	5,350	5,338,000	5,338,000	4,000,000	4,000,000	整備施設数1施設	R3補正(地)	市役所本庁に郵便物自動計数機を導入した。各課担当者が郵便計器を使用し発送準備を行うことで、担当職員の郵便物接触時間を約2時間から約30分に短縮でき、感染リスク減少につながった。
40	社会福祉課	障害福祉サービス等提供事業所支援給付金事業	①障害福祉施設等に対し、感染防止対策を徹底する中で、継続的にサービスを提供することに対して支援する。 ②サービス継続に係る経費に対する支援 ③入所等居住系施設23施設×300千円=6,900千円 通所施設、児童発達支援施設、放課後等デイ施設72施設×200千円=14,400千円 訪問系施設34施設×150千円=5,100千円 相談施設16施設×100千円=1,600千円 合計28,000千円 →27,200千円 ④市内の障害福祉サービス施設・事業所145事業所(R3年度新規開設予定の事業所も含む) ※基本的対処方針(令和4年1月7日変更)P49	R4.3	R4.3	27,200	25,050,000	25,050,000	23,000,000	23,000,000	支援事業所数145事業所	R3補正(地)	障害福祉サービスを提供する事業所に対して、事業の提供体制の確保と維持を図ることを目的として給付金を支給した。感染防止対策物品の調達支援により、業務継続につながった。
41	高齢者福祉課	介護施設等支援給付金事業	①介護サービス事業所等に対し、感染防止対策を徹底する中で、継続的にサービスを提供することに対して支援する。 ②サービス継続に係る経費に対する支援 ③入所事業所97施設×300千円=29,100千円 通所事業所73施設×200千円=14,600千円 訪問事業所58施設×150千円=8,700千円 相談事業所61施設×100千円=6,100千円 福祉専門学校1校×300千円=300千円 合計58,800千円 ④市内の介護サービス事業者等290事業所 ※基本的対処方針(令和4年1月7日変更)P49	R4.3	R4.3	58,800	57,200,000	57,200,000	52,000,000	52,000,000	支援事業者数290事業者	R3補正(地)	感染リスクと厳しい環境の下、最前線にて保険事業等を行う事業所に対し、支援を行った。280の事業所(入所事業所97施設、通所事業所70施設、訪問事業所52施設、相談事業所61施設(福祉用具販売・貸与8施設含む)、福祉専門学校1校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 （千円）	総事業費（円）		交付金充当額（円）		成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））	国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））			
45	環境政策課	公共施設等感染対策防止事業（上下水道局）	①②上下水道局において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、執務室の分散や机の間隔を広げるなど密を回避する際に、柔軟に配置を変更できるよう、無線LANによる業務ネットワークを整備する。 ③整備費用2,745千円 ④上下水道局長江庁舎 ※基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P48	R4.2	R4.3	2,745	2,744,720	2,744,720	2,100,000	2,100,000	整備施設数 1施設	R3補正（地）	無線LANによる業務ネットワークを整備し、庁内での分散勤務の環境整備を推進した。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点において、有効な効果を発揮するとともに、業務の効率化にも繋がった。
48	因島市民生活課	公共施設等感染対策防止事業（因島斎場）	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を進める中で衛生面を強化するため、女子トイレを洋式化及びトイレのすべての手洗い蛇口の自動水栓化を行う。 ②改修費用 ③トイレ改修 695千円 手洗い自動水栓化 300千円 合計995千円 ④因島斎場 ※基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P48	R4.1	R4.3	995	880,000	880,000	700,000	700,000	整備施設数 1施設	R3補正（地）	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、女子トイレ洋式化と、手洗い自動水栓化を行った。 基本的な感染対策に加え、当該事業を行ったことで、因島斎場を安全安心に利用できるようになり、事業継続につながるのと同時に、利用者にも清潔に利用できるようになったと喜ばれている。
49	健康推進課	医療機関等支援給付金事業	①感染症対策に係る費用の増加や患者数の減少などがある中、経営を維持し、地域医療を守る医療機関等に、施設の規模に応じた支援金を給付する。 ②地域医療機関等に対する支援金の給付 ③尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院を除く9施設の病床数合計1,314床×20千円＝26,280千円 老健、事業所の診療所を除く有床の診療所9施設×400千円＝3,600千円、無床の診療所94施設×300千円＝28,200千円 歯科診療所68施設×200千円＝13,600千円 薬局101施設×50千円＝5,050千円 看護・准看護学校3校×300千円＝900千円 合計77,630千円 ④地域医療機関等 ※基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P49	R4.3	R4.3	77,630	81,210,000	81,210,000	75,000,000	75,000,000	支援施設数 284施設	R3補正（地）	患者数の減少や消耗物品の単価高騰などがある中、経営を維持し、地域医療を守る医療機関等に、施設の規模に応じた支援金を給付した。 各医療機関から申請を受け、支援金を給付することで医療機関の経営の維持を図ることができた。
51	観光課	千光寺山索道事業指定管理者納付金減免	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う千光寺山索道事業の事業収入の減少により、事業継続に支障を生じる可能性があるため、指定管理者からの納付金について、減免を行う。 ②指定管理者からの納付金の減免に係る費用 ③納付額分30,054千円 ④おのみちバス株式会社	R3.4	R4.3	30,054	30,054,645	30,054,645	28,000,000	28,000,000	支援事業者 数1事業者	R3補正（地）	広島県に発令された緊急事宣言に伴い、5月16日から6月20日までと、8月27日から9月30日までの期間ロープウェイを運休したことや、まん延防止等重点措置の適用による外出自粛の影響を受け、事業収入が大幅に減少したため、事業の継続を目的に、指定管理者からの納付金について減免を行った。 本市の観光シンボルである千光寺山ロープウェイの事業継続につながり、今後の地域の魅力維持・向上を図ることができた。
53	瀬戸田しまおこし課	公共施設等感染対策防止事業（瀬戸田サンセットビーチ）	①②マスク着用時の「新しい生活様式」への対応と密回避、熱中症対策として瀬戸田サンセットビーチミーティングルームに空調設備を整備する費用。 ③委託料1,020千円 ④瀬戸田サンセットビーチ ※基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P48	R4.2	R4.3	1,020	1,089,000	1,089,000	800,000	800,000	整備施設数 1施設	R3補正（地）	マスク着用時の「新しい生活様式」への対応と密回避、熱中症対策のため瀬戸田サンセットビーチミーティングルームに空調設備を整備した。 空調を整備することにより、こまめに換気することや熱中症対策が出来るようになり、3密を回避して会議室を利用できるようになった。
61	教委庶務課	学校給食会補助金	①②給食調理等従事者の新型コロナウイルス感染等が判明した場合、登校している児童・生徒の給食提供が困難となる可能性があるため、その場合の児童・生徒の給食を提供するための非常食を購入する費用 ③補助金 250円×8千人分＝2,000千円 ④学校給食会	R4.2	R4.3	2,000	2,000,000	2,000,000	1,500,000	1,500,000	対象者数 8千人	R3補正（地）	給食調理場において新型コロナウイルス感染者が発生し、調理場を閉鎖した場合でも給食を提供できるよう非常食を7,020食分購入した。 その結果、緊急対応としての給食を提供できる体制が整った。

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 （千円）	総事業費（円）		交付金充当額（円）		成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	予算区分	事業内容とその効果
							国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））	国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業 者支援分 （市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業 者支援分 （都道府 県））			
62	御調ま ちおし 課	尾道ふれあいの里指定管理者納付金減免	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う「尾道ふれあいの里」の事業収入の減少により、事業継続に支障を生じる可能性があるため、指定管理者からの納付金について、減免を行う。 ②指定管理者からの納付金の減免に係る費用 ③納付額分10,000千円 ④株式会社みつぎ交流館	R3.4	R4.3	10,000	10,000,000	10,000,000	8,000,000	8,000,000	支援事業者 数1事業者	R3補正（地）	広島県における新型コロナウイルス感染防止のため時短営業期間が、5月16日から6月20日、8月4日から9月30日、1月11日から3月6日と149日間に渡った。また5月15日、8月25日に発令された緊急事態宣言による宿泊予約のキャンセルによりおよそ1千万円の損失となった。このため指定管理者からの納付金について減免を行った。 市民や観光客の憩いの場となる温泉・宿泊施設の事業継続につながり、青少年から高齢者までの健康増進、地域の魅力維持・向上や、雇用の継続が図ることができたと考える。
69	商工課	事業継続特別支援事業	①②新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付を受けている市内事業者に対し、対象月（5月から9月）の売上の差額から、国・県の月次支援金で補え切れない月の差額について支援金を支給し、事業継続を支援する。 ③事業者に対する補助金 法人 飲食店10件×200千円＝2,000千円 飲食店以外50件×1,000千円＝50,000千円 個人 飲食店10件×100千円＝1,000千円 飲食店以外37件×100千円＝37,000千円 合計52,000千円＋38,000千円＝90,000千円 ④県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付対象者	R3.10	R4.3	90,000	264,808,000	264,808,000	86,443,000	86,443,000	申請件数 110件	R3補正（地）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付を受けている市内事業者に対し、（対象月5月から9月）支援金を支給したが、申請額が当初見込みより大幅に増額する見込となり、1月臨時議会で増額補正を行った。結果707件の交付決定を行い、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少した幅広い業種の市内事業者を支援し、事業者の事業継続につながった。